

さくらがわ

市議会
だより



令和7年5月1日
(2025年)



当市ホームページの
市議会情報ページへ
アクセスできます。



桜川の合流地点・・・桜江市上城

桜江八景のうちのひとつ、棟嶺夕照の碑が建つ。
遠くに佇む山並みにはヤマザクラが咲き始めている。
(4月7日撮影 写真提供：大和田 清)



令和7年度予算を審議

令和7年度 予算可決…②

総括質疑…④

審議された議案と結果…⑥

一般質問…⑨

委員会報告…⑭

私のメッセージ…⑯

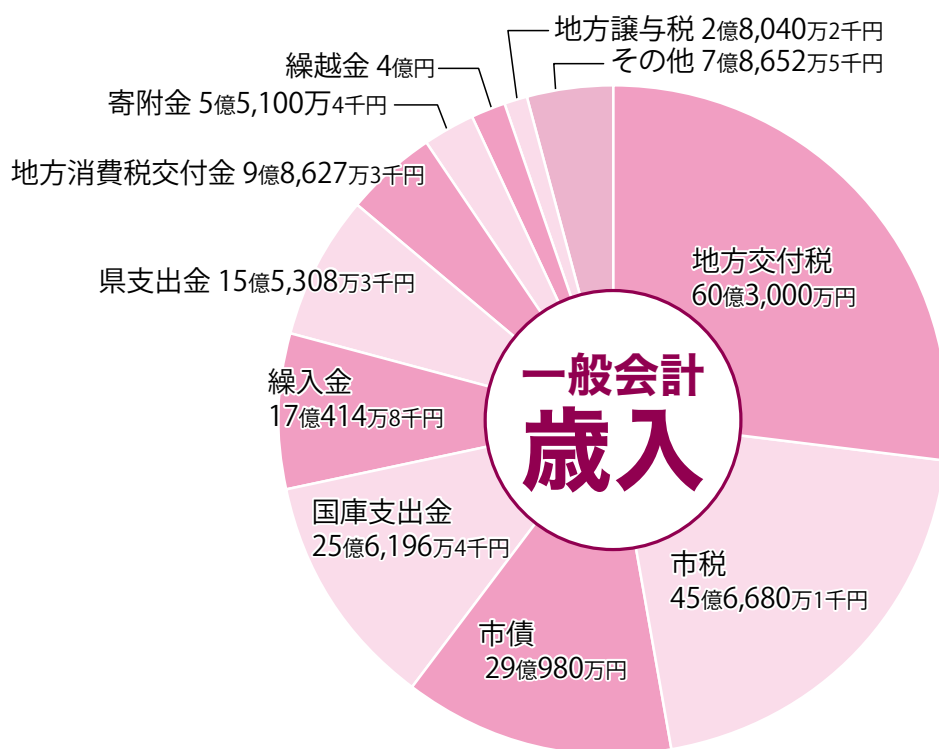


病院事業会計は、8億9,456万2,000円で前年度予算対比**12.5%の増**となっています。下水道事業会計は、15億2,177万6,000円で前年度予算対比**3.5%の減**となっています。

令和7年度の一般会計予算、特別会計予算、水道事業会計予算、病院事業会計予算、下水道事業会計予算の総額は、360億3,835万5,000円で、前年度対比**4.3%の増**となっています。

一般会計

223億3,000万円



土木費

道路、公園などの建設や改修、市営住宅の管理運営などに使われるお金です。

衛生費

市民の健康の維持増進や、ごみ処理、環境保全に使用されるお金です。

公債費

市の借金の返済などに使われるお金です。

消防費

消防団員の報酬やハザードマップの作成など防災対策に使われるお金です。

農林水産業費

農林業の振興を図るための支援や改良、生産基盤整備などに使われるお金です。

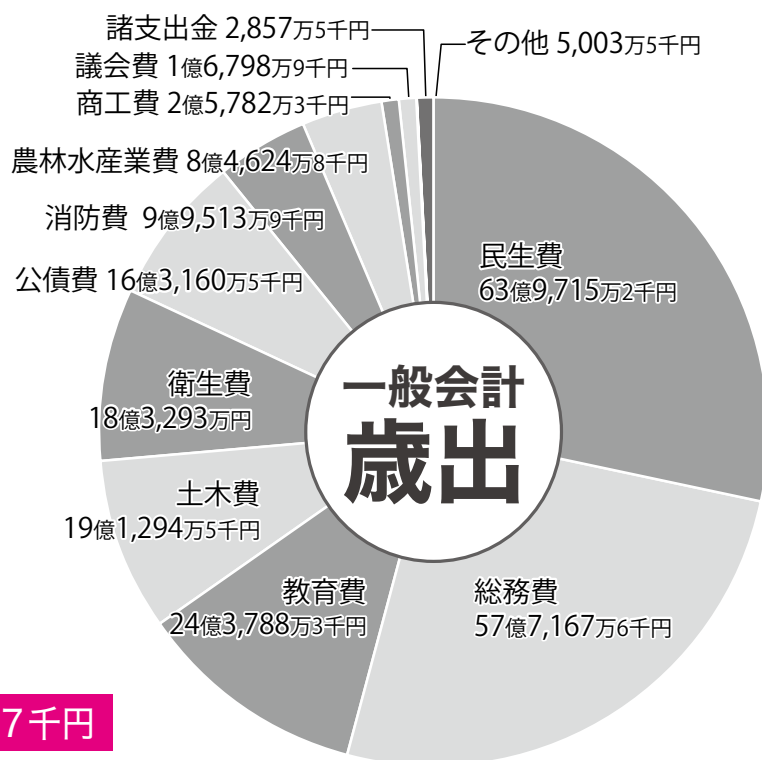
令和7年第1回定例会 | 3月4日から17日までの14日間の会期で開催され、令和7年度予算について多岐にわたり審議を行い、賛成多数で可決しました。

令和7年度予算のあらまし

令和6年度一般会計予算は、総額223億3,000万円で前年度予算対比**6.8%の増**、特別会計予算総額は97億2,477万7,000円で前年度予算対比**0.4%の減**となっています。

また水道事業会計は、15億6,724万円で前年度予算対比**5.1%の増**となっています。

令和7年度 予算可決



特別会計 97億2,477万7千円

国民健康保険 45億9,148万7千円
介護保険 45億2,577万7千円
介護サービス事業 1,382万8千円
後期高齢者医療 5億9,368万5千円

事業会計 39億8,357万8千円

水道事業 15億 6,724万円
病院事業 8億9,456万2千円
下水道事業 15億2,177万6千円

用語解説

民生費

児童・高齢者・障がい者等の福祉サービスの充実や生活保護などに使用するお金です。

総務費

選挙、税金の徴収、戸籍管理のほか、庁舎管理などに使われるお金です。

教育費

学校教育や生涯学習の充実、スポーツ事業の運営のために使われるお金です。

令和7年度予算に関する

総括質疑

※総括質疑は、各議員が所属委員会以外の予算項目を、20分以内で行う質疑です。

令和7年度予算案全体に対して、市に説明を求めました。その中から、主な質疑を掲載します。

ふるさと応援寄附金

問 予定額を5億円としているが、内容はどのようなものを考えているか。

答 近年、寄付金額が増加傾向にあります。

来年度は、新たな返礼品として、市内畜産事業者の牛肉や農業法人のぶどうなど、出品に向け各事業者と調整を進めています。既存の返礼品についても、供給量の増加を目指しています。

婚活事業補助金

問 少子化対策に力を入れると施策方針にもあるが、婚活事業補助金の内容を示してほしい。

答 規定に基づき、市商工会青年部に補助しています。男女の出会いや交流の場を提供するために必要となる経費が対象となります。

市では、商工会と連携し、生涯学習センターさくらすを会場に、未婚の男女が気軽に出会える場の提供を、定期的に開催していく予定です。

真壁医師会准看護学院補助金

問 38万4千円の補助金の目的を伺う。また、他の自治体の実施状況について伺う。

答 真壁医師会准看護学院は、准看護師の育成を目的とし、(社)真壁医師会が運営している学院です。卒業

生の約半数が真壁医師会管内で就職しており、桜川市内の病院も恩恵を受けています。

現時点においては、筑西市、八千代町が補助を行っており、桜川市にも運営補助金の要望書が提出されました。この要望を受け、医療従事者の安定的な確保に資する目的で、令和7年度から令和9年度までの3年間補助するものです。

産婦人科・小児科オンライン利用料

問 産婦人科・小児科オンライン利用料132万円について、この事業の実績を伺う。

答 令和7年2月末時点の対象世帯848世帯のうち、326世帯が相談のためアプリに登録しています。

相談件数は386件で、連休や感染症流行時の相談が多く、時間帯は18時以降が6割強と最も多くなっています。

対象者の約半数が0歳児(乳児)で、相談内容は発熱が最も多く、次いで皮膚科、下痢についてです。受診すべきかどうか、受診のタイミング、対処方法などのアドバイスを受けています。

保護者自身の相談も増えています。



LED内視鏡システム

問 さくらがわ医療センターで購入予定のLED内視鏡システムと、通常の内視鏡はどのように違うのか。

答 現在配置されている2台の内視鏡のうち1台は、約10年が経過しています。

近年主流のLED光源の内視鏡は、従来のものより光源ランプの寿命やメンテナンスコストに優れております。AIを活用した診断支援機能や、飛躍的に進化したカメラ性能と画像処理技術によって、がんやポリープの早期発見につながる、精度の高い内視鏡検査が可能となります。

農業委員会事業

問 委員の方々から、なり手が少なくなり困っているという話を聞いたが、対策について伺う。

答 農業委員については、広報誌やホームページでの公募と併せて、行政区長や農業者団体等に推薦を依頼しています。

認定農業者が過半数を占めることが法律要件なので、それを満たすよう、桜川市認定農業者連絡協議会や市内の農業者団体等に推薦を依頼しています。

森林環境譲与税 基金積立金の活用

問 事業支出はどのようなものか伺う。

答 林道沿いのナラ枯れ被害対策、及び森林整備を実施する予定です。主に樹木伐採等に活用します。

筑波高原キャンプ場 建屋解体工事

問 多くの施設があるが、解体内容について伺う。

答 令和7年度の解体施設は、テントサイトトイレ、東屋、第2ロッジ、バンガロー15棟、ウッドデッキとなります。



©桜川市

予算額5千万円の範囲内で、テントサイト側の施設から優先して解体する予定です。

放課後児童対策事業

問 学童クラブの職員報酬、6,802万3千円の内容について伺う。

答 令和7年度は、8か所の学童クラブで、全14クラス、約630名の入所児童を予定しています。

職員については、学童クラブ支援員27人、及び支援補助員29人分の人件費を計上しています。

市内全学童クラブにおいて、1クラス2〜3人の支援員等を配置し、1日41人体制での運営を予定しています。

なお、昨年度より報酬額が増額となっている理由は、報酬単価の増額、及び勤務体制を増員して計上したことによるものです。



補正予算や条例の改正、人事案件などの審議を行いました。その中から、主な質疑を掲載します。

一般会計補正予算 介護給付費交付金

問 介護給付費交付金が、昨年度と比較して、1億円以上の減額予算だが、どのような理由か。

答 今回の減額補正は、要介護認定者のうち、サービス費用が少額で済む「要支援」の方の割合が急増したことが主な要因です。

コロナ禍を経て、減少が続いていた要介護認定者数が令和6年度に回復すると

予測して、令和6年度予算を計上しましたが、増加分の8割強が「要支援」の方となり、介護給付費の総額が予測ほど伸びなかったためです。

一般会計補正予算 保育対策総合支援事業

問 補助金が1,154万5千円の減額となっているが、どのような理由か。

答 保育所において、保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐことを目的とし、その補助を行う保育補助者の、雇用に必要な費用を補助するものです。

保育士等の業務負担軽減や、資格取得に向けた支援を実施した事業所が対象となります。要件を満たす事業者がなかったために、今回減額しています。

審議された議案と結果 第1回定例会 (3月4日～3月17日)

条例の改定	
桜川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
桜川市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決
桜川市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
桜川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決
桜川市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決
刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	可決
桜川市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	可決
桜川市太陽光発電施設の適正な設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決
桜川市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例	可決
桜川市ひとり親家庭等入学祝金支給条例の一部を改正する条例	可決
桜川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決
桜川市農業後継者育成条例の一部を改正する条例	可決
桜川市水道事業企業職員の給与の種類及び基準等に関する条例の一部を改正する条例	可決
桜川市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	可決
人事	
人権擁護員の推薦につき意見を求めることについて (3件)	適任
農業委員の任命 (18件)	同意
副市長の選任について	可決
専決処分	
令和6年度 一般会計補正予算 (第8号)	承認
令和6年度 一般会計補正予算 (第9号)	承認
和解及び損害賠償の額を定めることについて	承認

令和7年度予算	
一般会計	可決
一般会計の修正動議	否決
国民健康保険特別会計	可決
介護保険特別会計	可決
介護サービス事業特別会計	可決
後期高齢者医療特別会計	可決
水道事業会計	可決
病院事業会計	可決
下水道事業会計	可決
令和6年度補正予算	
一般会計 (第10号)	可決
国民健康保険特別会計 (第3号)	可決
介護保険特別会計 (第3号)	可決
介護サービス事業特別会計 (第1号)	可決
水道事業会計 (第1号)	可決
病院事業会計 (第1号)	可決
下水道事業会計 (第4号)	可決
請願	
『令和3年度 谷貝分館解体事業』における桜川市公共工事管理・監督行政の適正性に関する請願	不採択
市の「太陽光発電施設条例」を改正し、事業者に対し、事業終了後は、発電施設を撤去し原状回復する規定を設けるとともに、その旨を市と当該事業者が協定書を交わすことを求める請願	継続調査
議員提出議案	
桜川市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	可決
議会改革特別委員会の設置に関する発議	可決
その他	
和解及び損害賠償の額を定めることの専決処分事項の報告	報告
(R6-R10継続事業) 桜川市新庁舎建設工事(1期工事) 請負契約について	可決

議会改革特別委員会の設置

令和7年第1回定例会において、議員提出議案第2号として「議会改革特別委員会の設置に関する発議」が提出され、議会改革特別委員会が設置されました。

1. 名称（人員）

議会改革特別委員会（16名）

2. 目的

桜川市議会の発足から20年余りが経過し、現状では旧町村の議会運営を継承しているところであるが、時代の変化に柔軟に対応するため、新たな観点で総合的かつ専門的に審議することが必要なため、特別委員会を設置するものです。

3. 調査事項

議案の委員会付託について、予算及び決算特別委員会の設置について、一般質問通告について、請願・陳情について、傍聴規則の改正について 他

議員研修を実施しました

議会におけるコンプライアンス ～ハラスメントを中心として～

講師：株式会社 廣瀬行政研究所 代表取締役 廣瀬 和彦 氏

令和7年3月10日、市役所岩瀬庁舎にて、議員研修を実施しました。

議員13名と大塚市長が出席し、ハラスメントの定義など基礎的な内容から、様々な判例を踏まえた議員としてのハラスメント防止対策について学びました。



令和7年1月21日 広島県府中市 市民クラブ 行政視察来庁

府中市市民クラブ様が『真壁地区での取り組みについて（重伝建、文化財の登録状況）』の視察研修のため、来庁されました。



新庁舎建設工事請負契約を 可決しました

令和7年第1回定例会において、桜川市新庁舎建設工事（1期工事）請負契約について可決しました。

新庁舎建設事業は、物価高騰や働き方改革の影響を受けて工事費が増大し、難航しておりました。今回可決された請負契約では、市議会からの提案により新庁舎4階の議会フロアをなくし、現東庁舎の一部を改修して利用するなど様々なコストカットが実施されました。

工事開始は、令和8年2月ごろを予定しています。

令和7年2月22日 真壁のひなまつり会場で 観光案内を実施

市議会議員・市長・副市長・教育長・市職員による観光案内として、観光パンフレット等の配布を行いました。



映像配信一本化に伴う 音声配信の廃止について

Youtubeでの映像配信一本化に伴い、桜川防災アプリでの音声のみの配信を廃止いたします。ご利用ありがとうございました。

今後とも、桜川市議会Youtube・ホームページ上で議会の映像・音声を配信いたしますので、下記QRコードよりご覧ください。



桜川市議会 Youtube



桜川市HP 音声

手話言語条例について



飯島洋省 議員

問

市における手話言語条例制定の可能性とこれまで、今後の取組について伺う。

答

保健福祉部長

市では、聴覚障害者意思疎通支援事業において、各種手続や医療機関受診などの際に無料で手話通訳者を派遣することができ、事業を行っております。令和5年度は22件、令和6年度は1月末時点で19件の利用がありました。日常生活程度の手話表現技術の習得として、手話奉仕員養成研修事業を実施し、交流活動の支援者を広

げる活動をしています。条例の制定については、県内の制定状況、取組等を参考に、聴覚障害者福祉の充実が図られるよう検討してまいります。

まずは、令和7年度から令和8年度にかけて第4期障害者計画を策定します。アンケート等で市民のご意見等も計画に反映してまいります。

市内高校との連携について

問

明野高校と統合された真壁高校

普通科内に新設されたクリエイティブキャリアコースと、市内高校の官学連携協定を絡め、地域と連携し、若者が地元で活躍できる支援、地域活性化につなげる

取組について市の見解を伺う。

答

教育部長 真壁

高校では新たに2年生からの選択コースに、Webデザイン、ファッションデザイン、アニメーション制作など、生徒の興味、関心に応じて能力を身につけることを目的とする、クリエイティブキャリアコースが設定されました。同校の強みである農業関連学科と連携した専門的な事業の実施などが図られます。

市としても活動が効果的に取り組める、地域人材の育成、地域資源の活用、地域活性化やプロモーション課題の解決に向け、多くの若者が互いに協力しながら、挑戦ができるまち、魅力ある学校となるよう、市内高等学校との連携を強化してまいります。

その他の質問

- ・市内普通河川管理対応
- ・消防団対応エリア再考

廃棄物リユース・

リサイクルについて



武井久司 議員

問

廃食油リサイクルは、水質汚濁防止に寄与できる。石鹼や配合飼料、バイオディーゼルの原料として使用され、近年は航空燃料の原料として注目されている。資源に生かせることを周知し、回収への気運醸成に取り組むことが重要と思う。

①市内の家庭から出る廃食油の処分方法。
②近隣市町村の処分状況について、見解を伺う。

答

民生生活部長

①廃食油の処分は、紙や布に染みこま

せ、また薬剤を使い燃えるごみとして処分しています。

②処理状況は、県内44団体で25団体が可燃ごみとして処分しています。廃棄物リユース・リサイクルをしている団体は19団体で近隣自治体は石岡市、笠間市、つくば市が取り組んでいます。

リサイクルすることは、ごみの減量及び水質汚濁防止に寄与し、持続可能な循環社会に向けて、有効な取り組みなので検討していきます。

買い物弱者対策について

問

買い物弱者のために、移動スーパーが地区で決めた場所にて販売をしている。

遠方の方は、販売所まで行くのが容易ではないと思う。

①現状をどのように理解しているか。

②日常生活に支障がある方への対応。

③現状を踏まえ、隔々までのサービス向上を希望するが、どの程度まで支援できるか伺う。

答

保健福祉部長

①公共機関の利用、運転が出来ない身体の不自由な方の支援には、課題があると捉えています。移動スーパーは弱者への支援、閉じ籠り防止、高齢者を見守る環境をつくる等を目的としています。が、販売場所によって差があると思います。
②日常生活が困難な方については個別に相談し対応、利用しやすいサービス提供を考えています。
③販売所、ルートは不定期ですが見直し、検証し利用しやすくなるよう進めていきます。

学校の跡地利用について



市村 香議員

問

真壁地区の小学校が一所に

統合され、4月から3校が廃校となり、猿田小学校を含めた4校の跡地については、できるだけ早く跡地利用を進めるべきだと思えます。各学校とも建設した時期など立地条件が違ふと思うので、各校の現状について伺います。

答

総務部長 課題

としては、行政で利用するにせよ、民間募集するにせよ、多くの建物が建築から40年から50年が経過している古い建物である

答

上下水道部長

ではと考え、現在の状況を伺います。

桜川市の上下水道について

問

桜川市の上下水道の老朽化の現状と今後の対策について伺う。老朽化した上

水道の管から漏水する水でも長年続けば事故になりかねない。上水道の通水量も70%未満と聞くと、私は上水道の漏水が深刻になるの

いうことと、谷貝小学校以外は一部借地があるということではないかと考えます。利用形態によつては、多額の財政負担も想定されます。そのため広くサウディング調査を行うことと跡地利用する施設等の現状、行政利用、民間需要を考慮しながら、具体化してまいりたいと考えております。

現在、本市におきま

しては、安全で安心な水の安定供給を図るため、令和4年度に策定した桜川市水道ビジョン及び水道事業経営戦略に基づき、水道施設の適正な維持管理、老朽化施設の更新等に努めているところです。

その他の質問

・各課において開催する研修や、講習会の現状について

新庁舎建設工事後の落札の経過について



菊池伸浩 議員

問

昨年、桜川市の一番大きな

課題であった、庁舎建設工事が落札されました。これだけの大きな予算の事業が、一度は不調になり、再入札で落札されたのは、私としては、初めての経験です。今までの経過、また今回の落札した「株木・大貫・柴・河野特定J-V」について

も、その内容を伺います。私は、今の建設業界の事情を推測すると、入札不調にならず、落札できたことを素直に喜んでいきます。経過を伺います。

答

市長公室長 県

内、災害対策本部となる本庁舎が「耐震不足」となっているのは本市のみです。防災拠点の整備は急務です。令和5年の設計を大幅に見直しました。4階を3階に低くし、議会エリアなど面積を縮小しました。一般競争入札で2月に、60億9千万円で落札されました。

落札業者は、設計が「柴建築設計」と「河野建築設計」、建設が「株木建設」と「大貫工務店」で、いずれも県内の業者です。今後のスケジュールは、令和7年は変更設計の

まとめ、令和8・9年に工事を進め、その後西庁舎の解体等を経て、令和11年に東庁舎の開

学校給食の全面無償化について

問

県内では44市町村のうち、給食

無償化は21市町に拡大しています。大きな自治体も無料化しています。少子化により、児童・生徒の数が減っているからです。桜川市でも、全面無償化の時期にきているのではないのでしょうか。

答

市長 学校給食

の無償化は、国会でも議論が交わされています。国の動向を注視し、財政状況を踏まえ、完全無償化を目指す取り組みです。



救急搬送時病院照会のDX化について



中田拓也議員

※DX化とは……
デジタル技術を活用して社会・組織を変革していく取り組み。

問 救急車を呼んでも、搬送先が決まって現場を出発するまでに約1時間もかかった事例がある。救急搬送の際にIT技術を使って、近隣の病院へ当直医の専門や病床の空き状況の確認など、急患の受入が可能か一斉に照会ができるしくみが作れないか伺う。

答 市長公室長 茨城県においては、救急隊と救急医療機関

の迅速な情報共有につなげるため、IT技術を活用し、免許証や保険証から傷病者情報を瞬時にデータ化、現在のバイタルモニターの数値や患部写真等とともに、複数の病院に一斉照会する取組を昨年12月より開始をしている状況です。

口頭での伝達時間を短くし、病院選定に要する時間を短縮する狙いがあるそうです。また救急医療機関においても、滞在している医師の診療科目情報を救急隊に共有し、救急搬送先の選定までの時間短縮につながる取組も行っているようです。

一方、国では、マイナンバーカードにひもづく医療データを救急医療に活用できるよう

基盤の整備を進めています。その上で、筑西広域市町村圏事務組合と協力医療機関においても、搬送先医療機関を選定する際にマイナンバーカードを活用した実証及び検証を進めている状況だそうです。議員ご指摘の通り、緊急搬送の現場においてもDXが進むことは直接人命に関わる問題ですので、関係者や関係機関と情報を共有しながら、連携できるような働きかけてまいります。

その他の質問

- ・窃盗被害の増加など治安悪化について
- ・富谷観音の水道について
- ・ABCクッキングのイベント運営について
- ・市街地調整区域の見直しについて
- ・水源調査の予算化について



学校体育館の空調設備設置について



萩原剛志議員

問 市内の学校体育館の空調設備の設置状況について伺う。

答 教育部長 現在本市の学校体育館において、空調設備を設置している体育館はありません。

問 市内の学校体育館に空調設備を整備する際の財源について伺う。

答 教育部長 国庫補助として「学校施設環境改善交付金」があり、令和7年度までは最大で2分の1の補助を受けられます。

後期課程の2つの体育館に空調設備を設置する予算を計上しています。

今年度は新たに「空調設備整備臨時特例交付金」（令和15年度まで）が創設され、避難所に指定されている学校体育館に空調機器を新設する際、2分の1の補助を受けられます。これらの国庫補助を活用するには、断熱工事を行うことが要件となります。補助を受けた残りの部分は交付税措置のある地方債として、学校教育施設等整備事業債などを充てることになります。

断熱工事を行わない場合でも、その体育館が指定避難所になっている場合は、緊急防災減災事業債が充当できます。

学校教育課では本定例会に真壁学園義務教育学校の前期課程及び

前期体育館は工事費で4,500万円を計上し、財源は緊急防災減災事業債を充当しており、後期体育館は断熱工事を含め、工事費で7千万円を計上し、財源は学校施設環境改善交付金及び学校教育施設等整備事業債を充当しています。

そのほかの学校体育館への空調設備設置については、近隣市の設置状況や真壁学園義務教育学校における空調設備設置後に利用者の声を参考にしながら、順次進めてまいりたいと考えております。

その他の質問

- ・带状疱疹ワクチンについて
- ・HPVワクチンキャッチアップ接種について

市内農業の現状及び 取組について



潮田新正 議員

問

地域計画の策定状況について。

答

経済部長 現在、関係機関の意見聴取を行い、3月中の計画策定に向けて法手続を進めております。地域計画は今後も継続的に見直しを行ってまいります。

問

担い手の現状と今後の支援策について。

答

経済部長 認定農業者の数は2

対応ができるよう関係機関と調整をしております。

また、揚水機場等の

39名で、うち60歳以上が183名となり、構成比率は76・6%となっております。

国及び県の補助事業等を活用しながら、既存の担い手にはスマート農業等を取り入れた営農規模拡大支援をしてまいります。

問

安定した農業経営の維持を図る対策について。

答

経済部長 市内のほ場は多くが10アールから30アールの区画となっております。耕作機械の大型化に伴い効率性が低くなっているところが多く、畦畔除去等を行いほ場を拡大したいとの要望がございます。

採択用件等がございますが、国及び県補助金を活用した事業での

問

有害鳥獣対策について。

答

経済部長 令和2年度をピークに減少傾向にあったイノシシの捕獲頭数は今年度増加しております。併せて、アライグマ、ハクビシン等の中型獣の捕獲頭数も増加しております。これからシーズンを迎えることで西瓜等の施設栽培への影響を考慮し、中型獣も防護柵設置補助金の対象鳥獣に追加するとともに、補助額の見直しも行いました。

部活動の地域移行



榎戸和也 議員

問

部活動の地域移行について説明願います。

答

教育長 これは教育界の大改革であり、指導者の確保・保護者負担・地域との連携など、実現する上での課題は数多くありますが、進めざるを得ない状況にあります。

部活動の「地域展開」

が求められるようになった背景には教員の多忙化や少子化があり、教育委員会では、令和5年に部活動地域展開推進委員会を発足し、検討を進めてきました。

今年度は、男子バレーボールの地域クラブ「VCワイズ」が設立され、完全外部移行となりました。ワイズは中学校体育連盟の大会にも出場しています。

また、軟式野球では野球塾が、サッカーでは岩瀬地区で「East & West FC」が地域クラブとして立ち上がりました。また、「岩瀬テニスクラブ」が中学生とともに練習をするなどの動きも出ています。

さらに、既存の部活動の種目にとらわれずに、空手やドッジボールなどのスポーツ少年団等の動きが出ており、市としてはこれも前向きに捉えています。

学校での部活動については、令和6年度は、平日は3日、休日は1

日を基本としています。が、今後地域クラブができた種目から、休日の学校部活動を月2回程度から段階的に地域に展開し、令和8年度までに学校での休日部活動は行わないことを目標に取り組んでいきます。

スポーツや文化活動に親しむ機会を今後子供たちにどのように提供していくかについては、部活動に求める生徒の目的が多様化していることから、他市の動向を踏まえ、当市に合った取組を具体化していきたいと思っております。

佐藤総合計画について

問

市長は、図書館と新庁舎の当初設計業者が佐藤総合計画に決まる前に、同社と東京で会っていたというのではないか。

答

市長 会っています。

部活動

地域展開について



林 悦子 議員

問 学校から部活動が徐々に無くなり、地域移行が進められているが、課題と展望を伺う。

答 教育長 部活動は今日まで学校教育の一環として、生徒の体力向上、技能習得など重要な役割を果たしてきました。個性や才能を伸ばし、協調性、責任感、礼儀作法などを身につけ、目標達成に向けた努力や仲間との絆を通して、豊かな人間性を育む教育活動とされてきた部活動が、今大きく変革の時を迎えています。

心配されることとして、部活動が無くなった時の時間の過ごし方です。ゲームやスマホばかりになるのではないかが懸念されます。

これについては、小学4年生から6年生の児童の73%が、スポーツ少年団や習い事をしている実態があり、その延長として地域が受け皿になれば、と考えています。

問 令和8年度には、土日の部活が無くなる。完全移行の期限は示されているのか。

答 教育長 令和11年度から13年度の間に、地域の実情に応じて進めていくとされていますが、完全移行の期限は示されておりません。今後、生徒

の放課後の過ごし方は多様化すると予想されます。家庭環境も異なり、生徒の主体性が大切になります。地域の受け皿や環境整備に努めると共に、できる限りゆるやかな移行を進めてまいります。

問 部活外でも練習をする生徒達の体育館使用申請手続きなどを簡素化できないか。また、留意することはあるか。

答 教育長 利用申請のオンライン化については、ルールを整えて進めるようにいたします。また、市内小・中学校体育館のリモートロック化はすでに完了しております。部活外活動として責任分担も生じるため、団体登録や保険加入など勧めたいと思います。

その他の質問

・全国学力・学習状況調査結果について

加波山市場について



川股 隆 議員

問 加波山市場は実証実験中であり、「公の施設」にはできないと市は言ってきたが、今回、延長して運営するにあたり、何故、公の施設の設定条例を出さないのか。

答 総合戦略部長 現在の仮店舗での運営は、引き続き実証実験中と位置づけ、今後、拠点施設を整備し、本格運営の段階で条例設置を検討します。

太陽光発電施設の市民の不安について

問 市内に960か所、税収も3億円近いが、20年の事業期間終了後、完全に撤去されるかなど、不安が多い。市は撤去がなされるよう、どのような手立てを取っているのか。

答 市民生活部長 廃止に係る工程表や施設廃止届出を出すように規定されており、条例等に基づき適正な指導を行います。

介護福祉施設について

問 介護老人福祉施設には、満床に近い施設もあれば、空きが3割の施設もある。これは高齢者を抱える家族の苦勞を考えると望ましくない。利用率を上げる努力が必要ではないか。

答 建設部長 来年度から、国補助金を活用した空き家の改修費補助の実施を予定しています。市長 早急に事業を進められればと考えています。

その他の質問

・水道統合について
・新庁舎の入札について

答 保健福祉部長 入居率に差があるのは、施設の老朽化についての考慮など、利用者ニーズが大きく、入所定員に対する需要と供給の均衡は概ね取れています。

真壁の伝建地区の空き家対策について

問 伝建地区の空き家が多いので、国の補助金を入れ、リフォームして移住者に安く貸し出すなどの対策を取るべきではないか。

答 建設部長 来年度から、国補助金を活用した空き家の改修費補助の実施を予定しています。

市長 早急に事業を進められればと考えています。

委員会報告

桜川市議会議員は、全議員がいずれかの常任委員会に所属し、それぞれ所管の事案について審議しています。このページでは、その審議内容や各委員会の活動状況を報告します。

文

教厚生 常任委員会

今号は文教厚生
常任委員会に注目



◎市村 香



○中田拓也



風野和視



菊池伸浩



川股 隆

地域福祉計画及び 障害者計画策定について

計画の策定にあたっては、地域市民の多様なニーズの調査を実施し、的確な結果の把握に努め、市民の意見を反映することにより、子どもから高齢者まで安心して生活できるまちを目指すための、より良い計画の策定を要望しました。

児童福祉に関する事業

子どものための教育・保育給付事業及び児童手当に関する費用の内容、学童クラブ支援員等の人員確保について質疑を行いました。

学童クラブ支援員等については、運営の安定を図るため、今後も人材確保に向けた取り組みを検討するよう要望しました。

産婦人科・小児科オンライン 相談

産婦人科・小児科オンライン相談について、登録者及び利用率増加のため、母子健診や桜川市公式LINEなどを利用して広く周知するよう要望しました。

GIGA スクール構想整備事業

小・中・義務教育学校の児童・生徒が使用するタブレット端末について、2,605台の更新を行うという説明を受けました。タブレット端末は、現代の学校教育に必須なものですから、今後は安定した予算確保の面からも更新年次を分割するなど計画的な運用を行うよう要望しました。

部活動の地域展開について

今後、部活動の地域展開・外部委託が進んでいくこととなりますが、その過程で地域格差や過度な費用負担などが生じないように、行政による十分なサポートを行うよう要望しました。

学校給食センター事業

学校給食は食育の大きな柱の一つであり、学校生活を支える大切なものです。近年の材料費や光熱費の急激な高騰を鑑み、経済環境の変化に十分留意しつつ、安定した学校給食事業が行えるよう要望しました。

建

経済 建設 常任委員会

委員長 軽部 徹 副委員長 武井久司
委員 潮田新正・小高友徳・鈴木裕一

農業従事者への支援

農業従事者の高齢化や後継者不足といった喫緊の課題に対し、関連機関と連携を図り、就農相談や技術指導などを積極的に実施し、新規就農者・既存の担い手への支援をより一層進めるよう要望しました。

新規需要米推進事業補助金

コメの需要供給バランスをうまくコントロールし、生産者及び消費者に負担がかからないよう、市単独補助である新規需要米推進事業補助金を活用していくことを要望しました。

賑わい創業支援事業補助金

今後は要件の緩和を行うなど、さらに人口減少対策が推進されるよう要望しました。

道路維持費

道路の補修について各地区より多くの要望があります。経年劣化が進む道路インフラの整備で、橋梁やトンネルに関しては5年に1回の定期点検が義務付けられていますが、道路本体の長寿命化に向けてより一層の対策が必要と考えます。維持工事に関する当初予算の増額を検討し、市民が安心して利用できる安全な道路環境の確保を要望しました。

下水道事業運営について

今後の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中で、将来の施設管理の最適化を図るよう「下水道ストックマネジメント計画」や「農業集落排水処理施設の最適整備構想」などに基づいた、中長期的な経済的かつ効率的な事業運営に取り組むよう要望しました。

総

務 常任委員会

委員長 飯島洋省 副委員長 榎戸和也
委員 林悦子・小林正紀・仁平 実・萩原剛志

上曽トンネル地域活性化委員会

上曽トンネル開通に伴う地域活性化委員会の委員選出については、若年層の意見も取り入れられる体制の強化を要望しました。

遊湯館費

桜川市民の利用状況を確認し、利用率に応じた負担の軽減を図るよう、引き続き筑西広域市町村圏事務組合に働きかけることを要望しました。

桜川筑西 IC 周辺地区 開発整備事業

大和駅北公園は、現時点で計画されている整備は完了することを確認しました。人口減少対策として、子育て環境の充実を図り、多くの市民にご利用いただくためにも、適切な管理を継続するとともに、新たな公園区域については実益性をもって効率よく整備を進めるよう要望しました。

地域商社支援事業

株式会社クラセル桜川への支援の在り方について再考し、同社が健全な経営のもと、事業主体として自立して運営ができる体制の早期の構築を要望しました。

また、市の地場産業、地域産品について、ヤマザクラはもとより、真壁石のヘリテージストーン認定など、市内の魅力的な地域資源を見出し、地域ブランドの向上につなげるよう要望しました。

真壁学園通学路の防犯

市民生活部からは、真壁学園通学路を重点に防犯灯や防犯カメラ付き防犯灯が整備されるとの説明を受けました。設置するにあたっては、警察と協議し、より効果が得られる場所を選定して設置することを要望しました。

私のメッセージ



稲川 頼子さん
桜川市西飯岡

子ども達の笑顔を 守りたい

子ども達の「はっ！」と何かを発見した時の表情や、「分かったかも！」という満足気な表情って、本当にイキイキしていますよね。

私は、小さな学習塾「花みちさくら塾」の代表です。長年、つくば市内の塾で指導してきた経験をいかし、一昨年、岩瀬地区で起業しました。子ども達が少しでも学ぶことが楽しくなるよう、「自分ならきつとできる」と自己肯定感を高められるように、一人ひとりに見合った指導を心がけています。

近年の教育は、教科書が分厚くなり英語は難易度が上がり、おまけにパソコンの導入、と目まぐるしく変化しています。つくば市で指導していたときは核家族の親子が多いと感じましたが、桜川市の子ども達は、祖父

いの環境のおかげで、マイペースで元氣いっぱい！

とはいえ、保護者の悩みは尽きません。我が子の実力が個票(学校から配布される成績表)で明らかに変わった時などに、急に不安になる方が多いようです。だからと言って、幼少期から先取り教育をすれば良かったか、と言うと少し違います。小学生までは、外遊びや原体験、ご家庭での会話が非常に大切だと確信しています。毎日の会話で知識も豊富になり語彙力も増えます。かくれんぼや積み木遊びでも、空間認識力が高まります。「学習」は机上の勉強だけではないのです。私自身も、中学生高校生3人の子育て真っ最中です。お子さんや保護者の方の悩みに寄り添って、子ども達の輝く笑顔を守っていくことが、私の目標です。

編集後記

4月に入っても肌寒い雨の日が多かったからか、小中学校の入学式まで桜が散らず満開でした。まるで子どもたちを桜の花が祝ってくれているようでした。

さて、この2月に「生涯学習センターさくらす」が開館し、試験日前には沢山の生徒達が集い勉強しておりました。週末は多くの文化活動が催されています。皆様に、より多くの図書に触れていただく機会が増えるよ

う願っております。

そして、3月定例会では令和7年度の予算が審議され可決承認されました。桜川市が誕生してはや20年目。多くのイベントが開催され、新庁舎が着工し、上曽トンネルが開通する予定です。

今後も少子高齢化や人口減少という難題と向き合い、より効果の高い政策を実施できるよう慎重に議論や提案を行って参ります。

中田 拓也

議会広報特別委員会

委員長 菊池伸浩 副委員長 中田拓也
委員 林悦子・武井久司
飯島洋省・軽部 徹
発行責任者 議長 風野和視

次の定例会は

6月17日(火)

10時開会予定です。
みなさまの傍聴をお待ちしております。

議会日誌

2月

- 4日 筑西広域市町村圏事務組合
議会定例会
- 10日 筑北環境衛生組合議会定例会
- 18日 予算内示会
- 21日 総務常任委員会
- 26日 文教厚生常任委員会・建設経済
常任委員会
- 27日 議会運営委員会・議会全員協議会

3月

- 4～17日 令和7年第1回定例会
- 10日 総務常任委員会・文教厚生常任委員会
- 12日 文教厚生常任委員会
建設経済常任委員会

4月

- 11日 議会運営委員会・議会全員協議会・
議会広報特別委員会